

「中小企業活力強化東京決起大会」開催される

政府系中小企業3金融機関の機能強化など4項目を決議

—東京都中央会はじめ都内中小企業6団体—



東京都中小企業団体中央会、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会など都内中小企業6団体は11月24日、中小企業の活力強化や地域産業・コミュニティ再生の実現を図るべく、「中小企業活力強化東京決起大会」を千代田区丸の内内の東京商工会議所ビル・国際会議場で開催した。大会には中小企業経営者が多数参加。東京都中央会からは、森田弥一副会長、堀越達哉常任理事ほか多数が出席。意見発表では、堀越達哉常任理事が冒頭「三位一体の改革により、中小企業組合等への対策が弱体化しないこと並びに商工組合中央金庫の機能維持」を強く訴え、さらに「包括的な事業継承税制の確立」など中小企業関係税制の是正・拡充について要望を述べ、その実現を強く求めた。政府及び各政党等への要望事項として、①政府系中小企業3金融機関の機能強化、②魅力あるまちづくり・コミュニティ再生に向けた対策の推進、③中小・小規模企業対策の強力かつ継続的な推進、④中小企業の経営環境の整備に資する支援の拡充、の4項目を決議し、政府、国会議員、東京都、都議会議員をはじめ関係機関に陳情した。——決議内容は次のとおり。

「中小企業活力強化東京決起大会」 決議

本日、中小企業関係6団体は、中小企業の活力強化やコミュニティ再生の実現を図るべく、本大会を開催した。

景気は明るさを増しつつあるものの、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格の上昇など、多くの中小企業は依然として厳しい経営環境下に置かれている。企業数の99.7%を占め、雇用の7割を支える中小企業の成長、発展なくして、わが国の将来に明るい展望を見出すことはできない。

政府・各政党におかれては、中小企業を取り巻く経営環境を直視するとともに、中小企業の活力が最大限に発揮されるべく、以下のとおり所要の政策を推進されるよう決議する。

1. 政府系中小企業3金融機関の機能強化

経営基盤が不安定な中小企業において、金融は生命線である。政府系中小企業3金融機関による長期の安定的な資金の供給や、創業・経営革新・再生等のリスクを伴う資金供給は、中小企業に対する不可欠な政策金融機能であり、機能の統廃合や縮小は中小企業の活力を著しく阻害することに他ならない。民間金融機

関では充足が困難な中小企業金融の実態を踏まえ、中小企業政策を担う金融機関としてのそれぞれの機能は強化すべきであり、縮小することがあってはならない。

2. 魅力あるまちづくり・コミュニティ再生に向けた対策の推進

にぎわいに溢れたまちの実現に向けて、防犯・防災、育児・介護、環境等の分野にとどまらず、歴史・文化の伝承など多様な価値を創造する地域コミュニティの再生が急務である。このため、大都市部における商業実態や都市構造等も十分考慮の上、まちづくり3法の実効性ある見直しを行うとともに、住民、事業者をはじめとする地域のさまざまな主体がコミュニティの一員であるとの意識を高め、一体的にまちづくりに取り組むための啓発と支援策を拡充すべきである。

3. 中小・小規模企業対策の強力かつ継続的な推進

日本経済の根幹を支える中小企業の経営基盤の強化と、安定した経営環境を確保する政策の遂行はわが国の国是である。特に、中小企業対策予算については、政府予算においてもあまりに少額であり、地域経済の活性化に資するためにも、十分かつ安定的に確保すべきである。また、三位一体改革の進展により、地域小

規模事業者等のための相談指導体制が弱体化しないよう、国および東京都がそれぞれ責任をもった対応策を講じることが不可欠である。

4. 中小企業の経営環境の整備に資する支援の拡充

(1) 中小企業関係税制の是正・拡充

包括的な事業承継税制の確立、中小同族非公開会社に対する留保金課税の早期撤廃はもとより、中小企業の前向きな取り組みを支援する中小企業投資促進税制や研究開発促進税制、IT投資促進税制等の維持・拡充を図るべきである。

(2) 産業人材育成のための施策の推進

中小企業においても人材の採用に意欲的な姿勢がみられつつある一方で、恒常的な人材難に苦慮しているのが実態である。このため、技能伝承を含めて有為かつ多様な人材確保に資するべく、職業教育、産業人材育成のための実効性ある対策を国および東京都は強力に推進すべきである。

平成17年11月24日

東京都中小企業団体中央会
東京都商工会議所連合会
東京商工会議所
東京都商工会連合会
東京都商店街振興組合連合会
東京都商店街連合会